

第4節 世界経済の連関

これまでの各節でみたように、アメリカの景気は弱含んでいるものの、ヨーロッパでは景気回復が続いており、アジアでは中国を中心に景気拡大が続いている。しかし、アメリカ経済の減速が予想以上のものとなる場合には、世界経済にも貿易面等から影響が及ぶ可能性がある。そこで、本節では、まず、アジア新興国について、世界経済におけるプレゼンスが高まっていることと、日本を含めた東アジアで中国をハブとした分業関係が発展してきていることを示し、アジア新興国の経済と世界経済との連関を検討してみたい。次いで、近年における世界経済の連動性を検討し、2000年代において世界景気の連動性が高まっていることとその背景を考察してみたい。

1. 東アジアにおける国際分業の進展と域内外貿易の動向

(1) アジア新興国の世界経済、世界の貿易におけるプレゼンスは増大

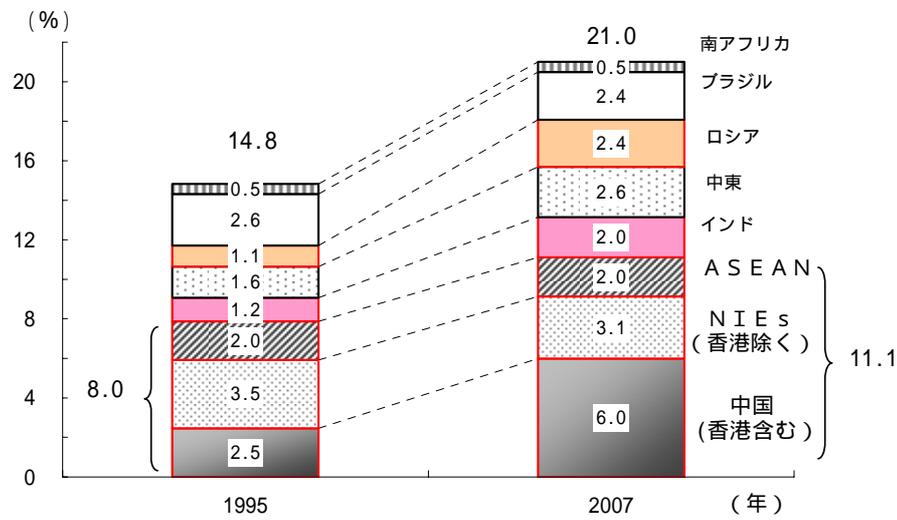
中国、NIEs、ASEANといった「アジア新興国」¹は、近年、世界経済に占めるプレゼンスを急速に増大させている。名目GDP（市場為替レートでドル換算したベースで比較）では、1995～2007年の間に世界全体のGDP総額に占めるシェアが8.0%から11.1%へと高まっており、中でも中国（香港を含む、以下同じ。）²のシェアは2.5%から6.0%へと高まっている（第2-4-1図）。

世界経済の成長に対する寄与をみても、アジア新興国の寄与は、各国の高成長を反映して大きく上昇しており、特に中国の寄与が増大している（第2-4-2図）。95～05年の平均で、世界経済の成長に対する寄与率でみて18%がアジア新興国によるものとなっている。

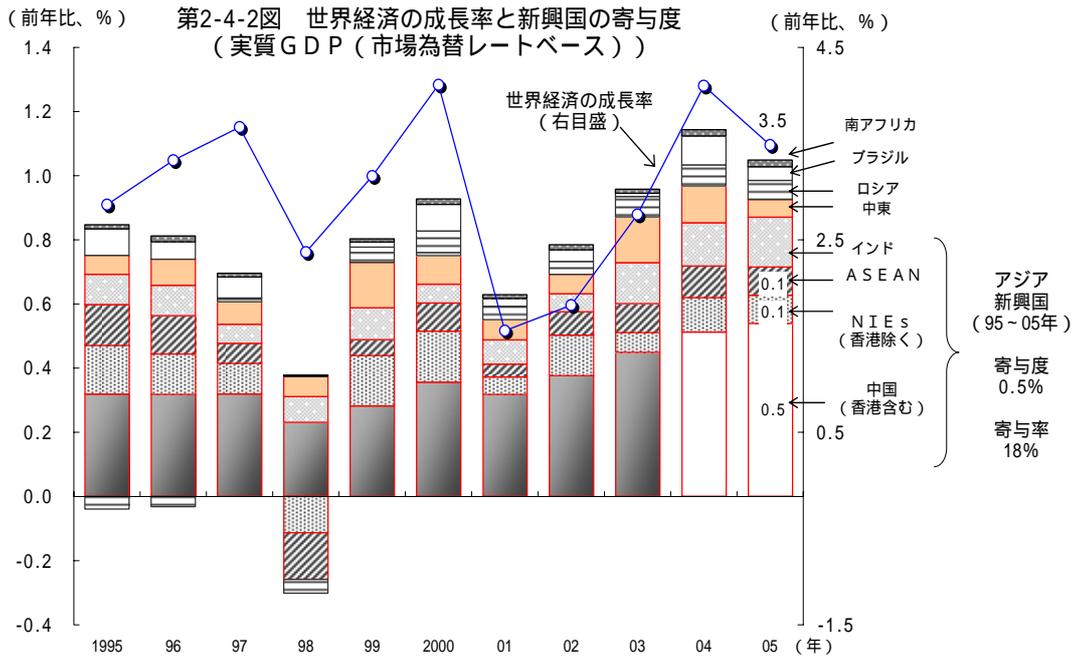
¹ 本節では、IMF “Regional Economic Outlook” のEmerging Asiaの分類に従い、「アジア新興国」として、中国、NIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN-5（インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム）を取り上げ（ただし、域内分業関係がそれほど緊密でないインドについては、IMFの分類上は「アジア新興国」に含まれるが、ここでは除外する。）比較のため、「ほかの新興国」としてインド、中東、ロシア、ブラジル等を適宜取り上げる。なお、本節におけるASEANとは、上記のASEAN-5を指す。

² また、本節では、中国及び香港を一体として扱い、「中国」と表記して分析することとする。これは、特に貿易面において香港の貿易の大半が、中国とその他地域との中継貿易とみられるためである。したがって、本節ではNIEsに香港は含まれていない。

第2-4-1図 世界の名目GDP総額に占める新興国のシェア
(名目GDP(市場為替レートベース))

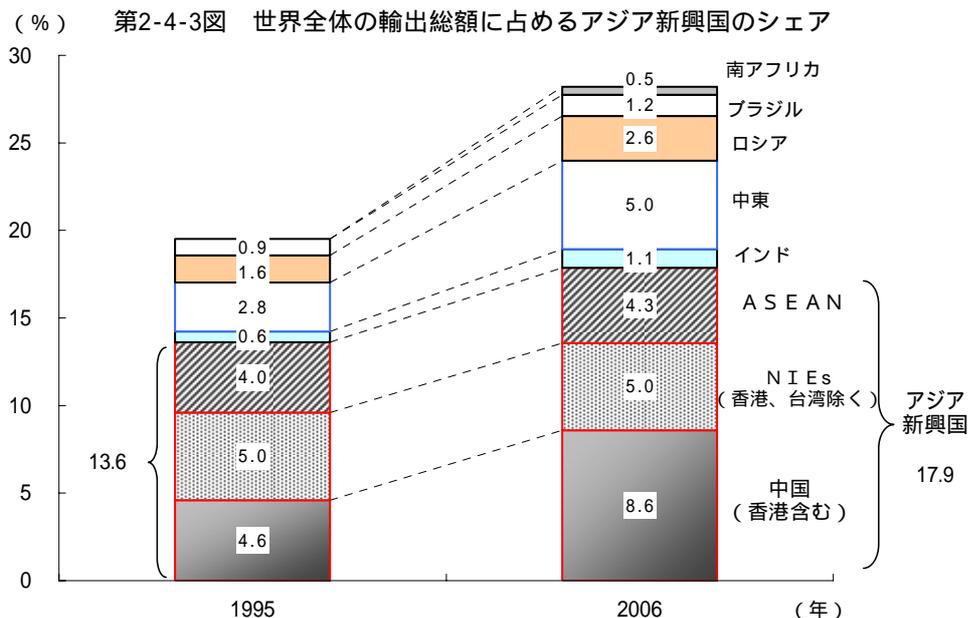


(備考) IMF “World Economic Outlook April.2008” より作成。



(備考) 世界銀行 “World Development Indicators 2007” より作成。

貿易面でもアジア新興国のプレゼンスは高まっている。世界全体の輸出額に占めるアジア新興国のシェアは、95～06年の間に13.6%から17.9%へと高まっており、特に、中国のシェアが4.6%から8.6%へと顕著に上昇している(第2-4-3図)。



(備考) 1. IMF “Direction of Trade Statistics” より作成。
 2. 小数点第2位を四捨五入しているため、トータルは100にならない。

(2) 中国をハブとした東アジアの分業構造

このように、アジア新興国は、世界経済の中でのプレゼンスを高めている。その中で、「アジア新興国」に日本を加えた「東アジア」地域では、中国に中間財、資本財を輸出し、中国で加工・組立てを行い、主として先進国へ輸出するという、中国をハブとした域内分業を発展させてきている。以下では、その状況をみていこう。

東アジア各地域から中国へ、中国から東アジア地域外への輸出が増大

まず、東アジア地域全体及びその中の各国・地域グループごとに、その輸出総額³における相手先別のシェアをみてみよう(第2-4-4図)。

東アジア合計では、東アジア以外(域外)への輸出のシェアは、95年、06年とも6割強であり、この間にやや上昇しているもののあまり大きな変化ではない。その中で、中国については、域外輸出のシェアが相対的に高く、しかも上昇しており、06年では75%に達している。一方、NIEs、ASEANは、域外輸出比率が50%前後にとどまる。

³ 輸出総額に関し、IMF “Direction of Trade Statistics”を用いた分析については、この統計の対象外となっている台湾を除く。

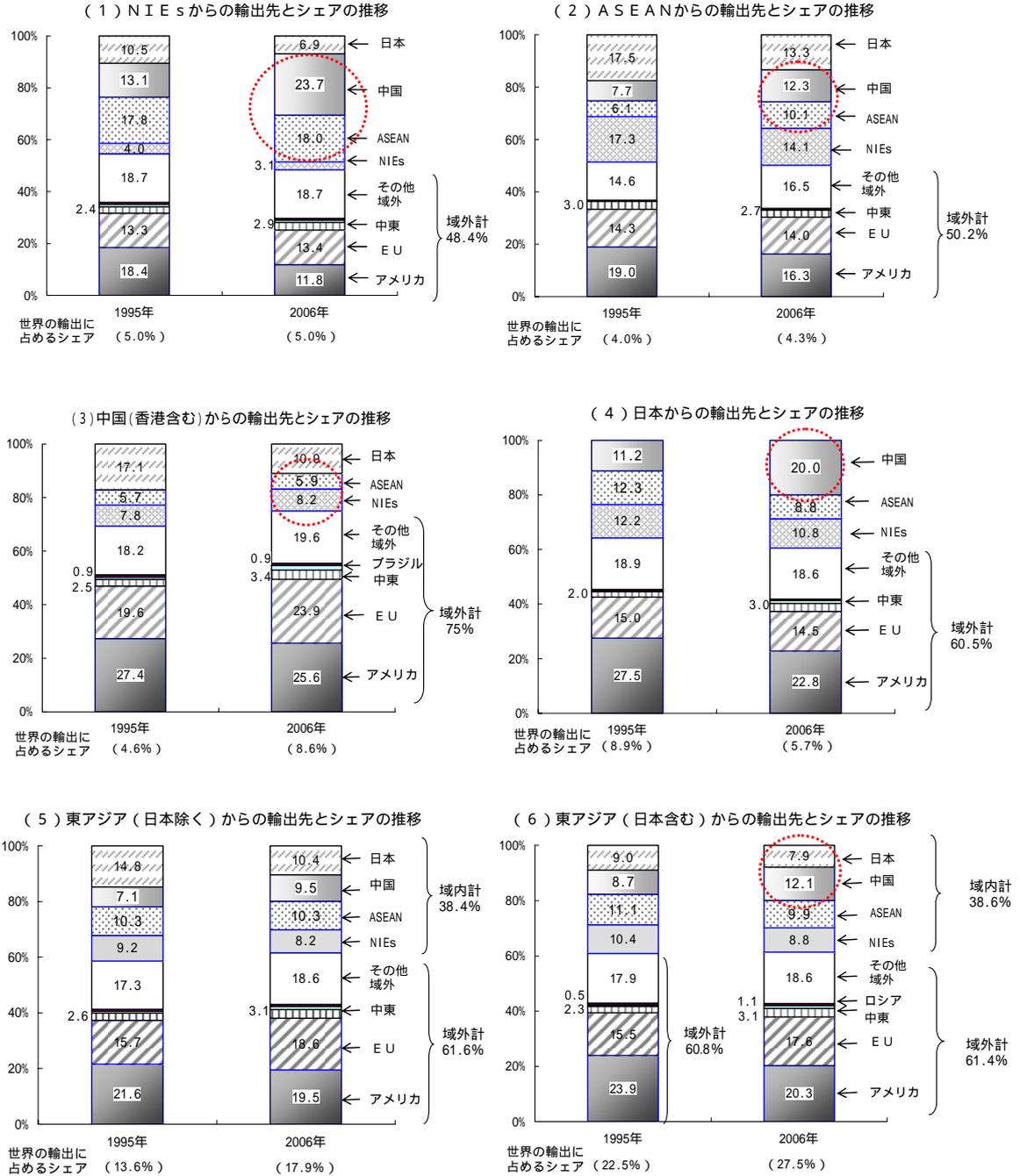
域外の輸出先としては、06年では、輸出側の国・地域ごとに相違はあるが、東アジア全体でみて、アメリカ、EUと、それ以外にほぼ3分される。その中でアメリカのシェアはやや低下したものの東アジアの総輸出の2割以上を占め、EUとの差は縮小してきたものの最大の相手先である。また、EUや、資源輸出で潤っている中東及びロシアのシェアが上昇している。中国からの域外の輸出先も、同様にアメリカ、EU、それ以外に3分され、アメリカ向け輸出はややシェアが低下しているものの中国の総輸出額の4分の1強を占め最大の輸出先である。

東アジア域内については、輸出先として、日本のシェアが低下し、中国のシェアが上昇しているのが顕著な特徴である。特に、日本及びNIEsにとっては、06年は輸出総額の20%以上が中国向けとなっている。このほか、NIEs、ASEAN各国及び中国から、ASEANへの輸出もそれぞれ増加している。

このように、東アジア地域の中では、中国が域外向けの輸出を増やす一方で、域内貿易では、中国への輸出が顕著に重要性を増している⁴。

⁴ 東アジア各国から中国向けの輸出が増大しているのは、中国の高成長により、中国が世界経済や世界貿易に占めるプレゼンスを高めたことによる面もあると考えられる。しかし、輸出相手先の世界貿易に占めるシェアを勘案して輸出相手先との結び付きの強さを示す「輸出結合度」でみても、地理的近接性を反映して東アジア地域の各国相互の輸出結合度は概して高いが、東アジア各国から中国への輸出結合度は顕著に上昇しており、東アジア各国にとって、輸出相手先としての中国の重要性が相対的に高まっていることが確認できる（付表2-1参照）。

第2-4-4図 東アジア地域からの域内・域外輸出シェア



(備考) 1. IMF "Direction of Trade Statistics" より作成。
 2. 「東アジア」とは、日本、中国(香港含む)、NIEs(香港、台湾を除く)、ASEANの合計。
 3. ASEANとは、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムの合計。
 4. 香港からの再輸出を調整するため、香港を中国に含めている。
 5. ロシア、ブラジル等シェアの小さい国は一部表示していない。

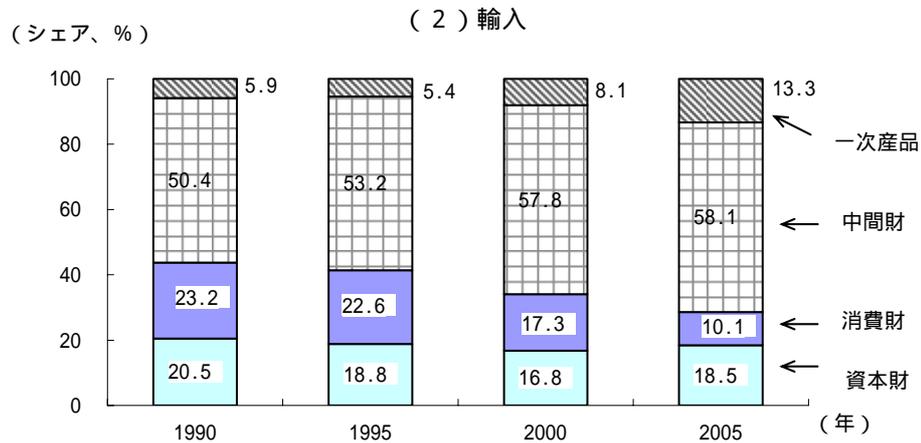
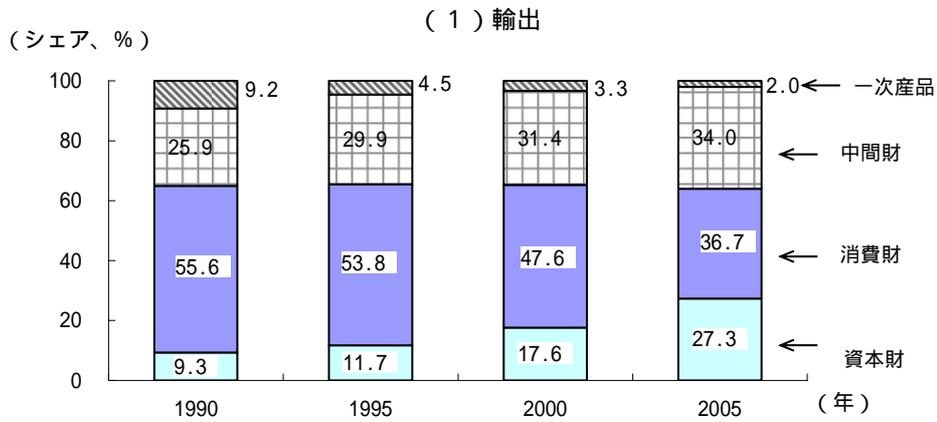
中国の財別の輸出入構造

次に、中国の貿易の財別の構成⁵をみると（第2-4-5図）、輸出では、消費財が最も大きなシェアを占める。ただし、近年、資本財、中間財（部品及び加工品）のシェアも高まっている。一方、輸入については、中間財が過半を占め、しかもそのシェアを高めており、05年では6割近くに上っている。また、資本財の輸入は、20%弱で比較的安定している。消費財のシェアは低下し、05年では10%程度に下がる一方、一次産品のシェアが上昇している。

こうした財別の輸出入構成から、中国が、中間財、一次産品を輸入し、それを最終財、特に消費財に加工・組み立てて輸出するという生産・貿易構造を持っていることがうかがわれる。また、中国の輸出について、消費財輸出に特化した特性が薄まり、中間財や資本財の輸出も活発化しているのは、中国における近年の産業構造の高度化に伴い、輸出しうる財の構成が多様化してきているためと考えられる。

⁵ ここでは、独立行政法人経済産業研究所が提供する貿易データベースである「RIETI-TID 2006」を用いて、貿易財をその性質から一次産品（同データベースでは「素材」とされているが、ここでは一次産品とした。）中間財、最終財に分け、中間財と最終財の輸出入をみる。同データベースの分類は、国連のBEC（Broad Economic Categories）分類を基に、貿易財の生産工程における性質から各産業の貿易データを集約し、SNAの基準により分類したものである。なお、中間財はその性質からさらに部品、加工品の2種類に、最終財は同じく資本財、消費財の2種類に分類されるが、ここでは、中間財は一括して取り扱い、最終財は資本財と消費財に分けて取り扱う。

第2-4 5図 中国(香港を含む)の輸出入の財別構成



(備考) 独立行政法人経済産業研究所 “RIETI-TID2006” より作成。

中国のアメリカ、ヨーロッパへの消費財輸出増加と東アジア域内からの中間財・資本財輸入増加

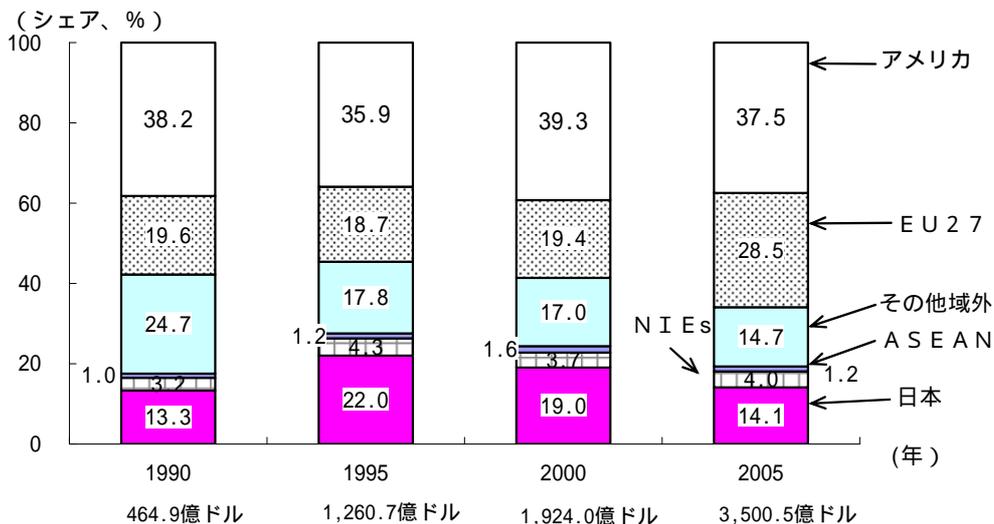
以上を踏まえ、次に、中国の資本財の輸出、中間財（部品及び加工品）、消費財の輸出を中心に輸出入の相手先別の構成をみてみよう。

(i) 先進国向け、域外向けがそれぞれ8割以上に達する消費財輸出

中国の消費財輸出の相手先別のシェアをみると(第2-4-6図) 特徴的なことは、先進国に集中し、しかも先進国向け輸出のシェアが高まっていることであり、アメリカ、EU、日本の合計で05年には8割に達している。なお、これら3地域の中では、90年代後半以降の日本向けのシェアの低下と2000年代に入ってからEU向けのシェアの上昇がみられ、「世界の工場」としての中国の消費財輸出が、地理的に遠いヨーロッパにも広がってきていることがうかがわれる⁶。

また、東アジア地域の内外でみると、域内向けは、日本を除くと5%程度に過ぎない。日本を含めても、東アジア地域への輸出比率は90年代後半以降傾向的に低下し、05年には2割を切っている(域外向けが8割を超えている)。

第2-4-6図 中国(香港を含む)からの消費財輸出の相手先別構成



	(シエア：%)			
	1990	1995	2000	2005
東アジア小計(日本除く)	4.2	5.5	5.3	5.2
東アジア小計(日本含む)	17.5	27.5	24.4	19.3
日・米・EU	71.1	76.6	77.7	80.0

- (備考) 1. 独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID2006」より作成。
 2. ベトナムは2003年までのデータ。
 3. 「東アジア」は日本、NIEs、ASEANの合計。

⁶ 輸出結合度でみてみると、地理的に近い日本に対する輸出結合度が高いが、地理的に遠いため輸出結合度が低いヨーロッパについても、輸出結合度が上昇しており、中国の消費財輸出が世界の先進国を対象としたものとなってきていることが分かる(付表2-2)。

(ii) 中間財・資本財輸入は東アジア地域内からが過半

一方、中国の中間財、資本財の輸入に占める各国・地域のシェアをみると、東アジア地域内からの輸入比率が高く、しかも上昇していることが特徴となっている（第2-4-7図）。中間財の輸入については、東アジア地域内からの輸入が05年には6割以上となっており、中でもNIEsからが約3割、日本からが2割強となっている。また、NIEs及びASEANからの輸入のシェアが顕著に高まっており、これら地域がその産業構造の高度化にしたがって電子部品、機械部品等の供給を増やしているためと考えられる。その反面として、日本からの輸入のシェアはやや低下している。

資本財については、東アジア地域内からの輸入のシェアが90年の5割強から05年には3分の2以上に上昇している。特にNIEsのシェアは傾向的に上昇し、2000年代に入ってから3分の1以上となっている。ASEANのシェアは相対的には小さいが顕著に上昇し、05年には1割を超えている。一方、日本のシェアはやや低下する傾向にあり、05年は2割強となっている⁷。

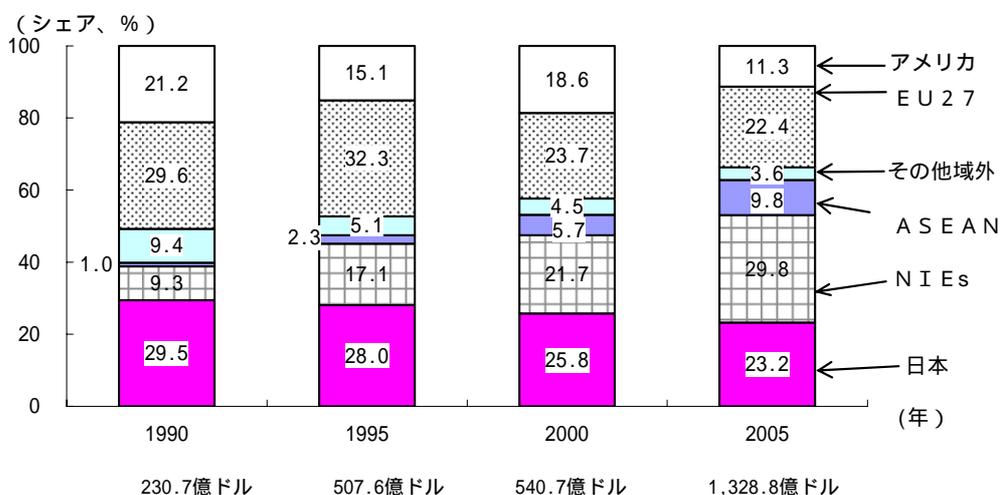
(iii) 2000年代に入ってから資本財、中間財の先進国向け輸出も拡大

さらに、輸出に占める資本財や中間財のシェアが高まった2000年代について、財別の輸出入を実際の金額でみてみよう（第2-4-8図）。アジア地域から中間財等を輸入し先進国に消費財を輸出するという従来の構図に加え、資本財については先進国やNIEsに、中間財については先進国を中心に世界中に輸出が拡大しており、中国の産業構造の高度化を反映して、輸出の財別構成が多様化したことを反映した変化と考えられる。また、資本財、輸入財の東アジア地域外向け比率をみても、05年で、資本財については8割弱、中間財については約6割であり、域外向けが多いことが分かる（第2-4-9図）。

⁷ 中間財、資本財輸入に占めるアジア地域の重要性は、輸入相手先が世界貿易に占めるシェアを勘案した輸入結合度でも顕著であり、さらに、近年、結び付きの度合いが強まっている（付表2-3）。

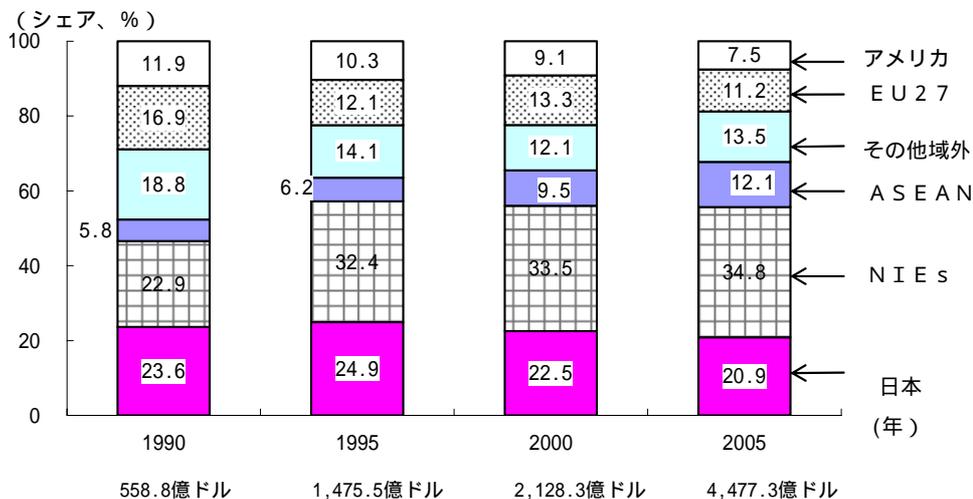
第2-4-7図 中国（香港を含む）への中間財・資本財輸入の相手先別構成

(1) 中間財輸入



	(シェア、%)			
	1990	1995	2000	2005
東アジア小計(日本除く)	10.4	19.5	27.4	39.6
東アジア小計(日本含む)	39.8	47.5	53.1	62.8
日・米・EU	80.3	75.4	68.1	56.9

(2) 資本財輸入



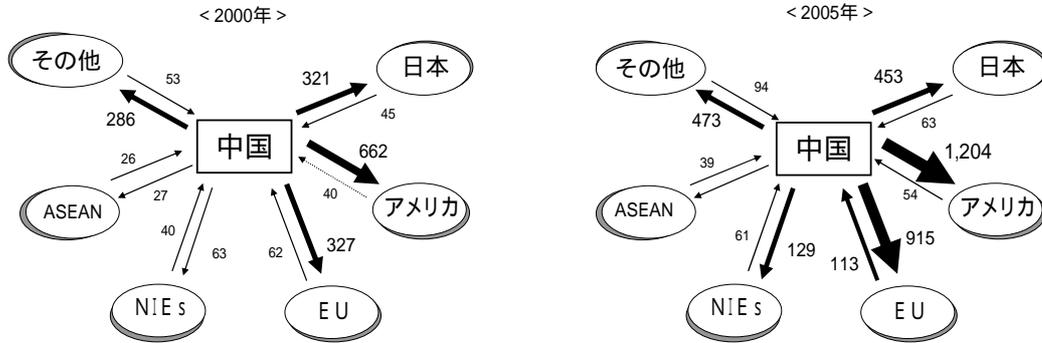
	(シェア、%)			
	1990	1995	2000	2005
東アジア小計(日本除く)	28.8	38.6	43.0	46.9
東アジア小計(日本含む)	52.4	63.5	65.5	67.8
日・米・EU	52.5	47.3	44.9	39.6

(備考) 1. 独立行政法人経済産業研究所“RIETI-TID2006”より作成。
 2. ベトナムは2003年までのデータ。
 3. 「東アジア」は日本、NIEs、ASEANの合計。

第2-4-8図 中国(香港を含む)の消費財・資本財・中間財の地域別輸出入額

(単位、億ドル)

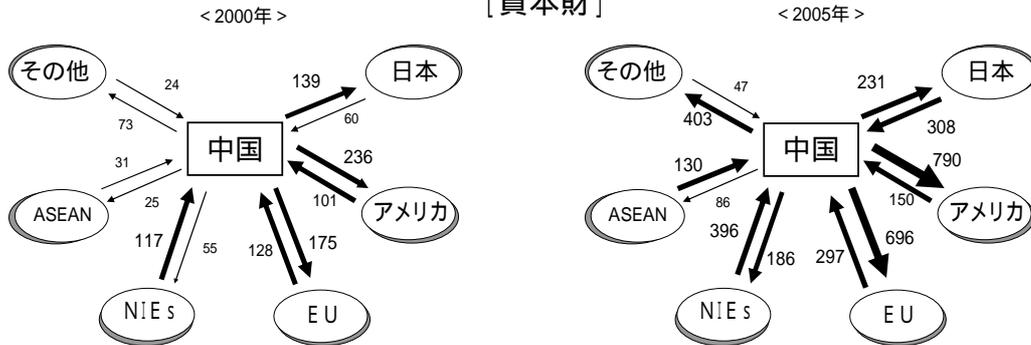
[消費財]



・中国の世界への消費財輸出計 1,686億ドル(世界の消費財輸出の11.2%)
 ・中国の世界からの消費財輸入計 266億ドル(世界の消費財輸入の1.8%)

・中国の世界への消費財輸出計 3,214億ドル(世界の消費財輸出の13.7%)
 ・中国の世界からの消費財輸入計 423億ドル(世界の消費財輸入の1.8%)

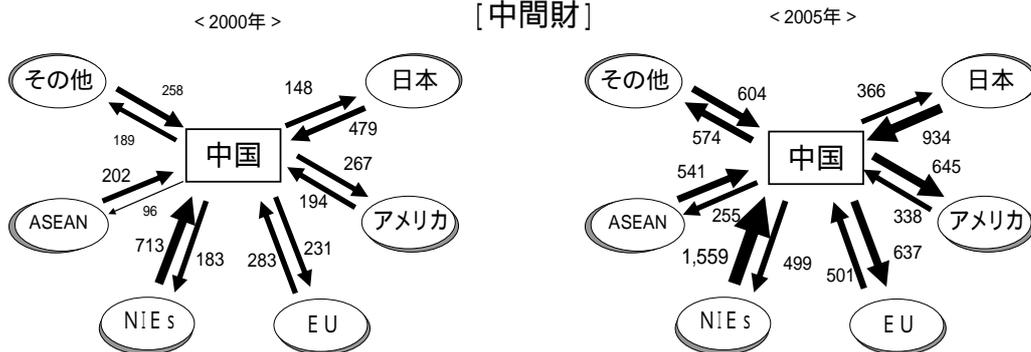
[資本財]



・中国の世界への資本財輸出計 624億ドル(世界の資本財輸出の5.5%)
 ・中国の世界からの資本財輸入計 541億ドル(世界の資本財輸入の4.8%)

・中国の世界への資本財輸出計 2,393億ドル(世界の資本財輸出の14.3%)
 ・中国の世界からの資本財輸入計 1,329億ドル(世界の資本財輸入の7.9%)

[中間財]

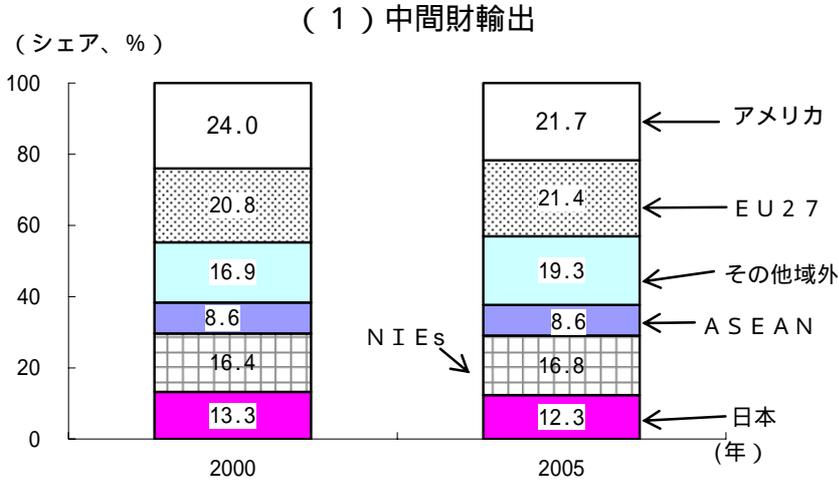


・中国の世界への中間財輸出計 1,113億ドル(世界の中間財輸出の3.6%)
 ・中国の世界からの中間財輸入計 2,128億ドル(世界の中間財輸入の6.9%)

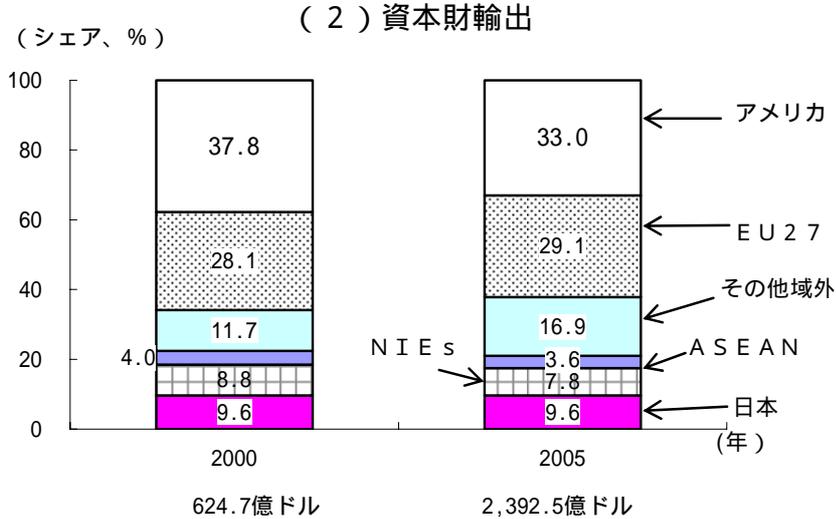
・中国の世界への中間財輸出計 2,376億ドル(世界の中間財輸出の6.3%)
 ・中国の世界からの中間財輸入計 4,477億ドル(世界の中間財輸入の9.5%)

(備考) 独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID2006」より作成。

第2-4-9図 中国(香港を含む)からの中間財・資本財輸出の相手先別構成



	(シェア:%)	
	2000	2005
東アジア小計(日本除く)	25.1	25.3
東アジア小計(日本含む)	38.3	37.6
日・米・EU	58.0	55.4



	(シェア:%)	
	2000	2005
東アジア小計(日本除く)	12.8	11.4
東アジア小計(日本含む)	22.4	21.0
日・米・EU	75.5	71.8

(備考) 1. 独立行政法人経済産業研究所 "RIETI-TID2006" より作成。
 2. ベトナムは2003年までのデータ。
 3. 「東アジア」は日本、NIEs、ASEANの合計。

中国経由で世界景気の影響を受ける可能性

以上みてきたように、中国を始めとするアジア新興国は、世界経済におけるプレゼンスを確実に増しており、自らの経済成長とともに世界経済の成長への寄与度を高めている。ただし、これまでの経済成長は、輸出の急速な伸びによる外需依存の構造によるところも大きい。東アジア地域内では、中間財、資本財の輸出入による域内分業を発展させるとともに、中国が域外輸出を増加させるという構図が発展してきた。さらに、近年においては、中国の産業高度化を反映して輸出の財別構成が多様化してきている。その中で、中国は、東アジア地域外への輸出比率を高めてきており、また、中国にとっても、東アジア地域にとっても、アメリカは依然としても輸出先として最大のシェアを占めている。こうしたことから、アジアの景気はこれまでは相対的に堅調に推移しているものの、アメリカを始めとするアジア地域外の経済が減速する場合には、東アジア各国に、直接に、あるいは、貿易の分業関係を通じて中国経由で間接的に、その影響が波及する可能性があることが再確認される。

2．2000年代に入って連関が強まっている主要地域の景気変動

次に、近年における世界の各地域の景気とアメリカ景気との連関をみてみよう。

2000年代に入って連関が強まっている主要地域の景気変動

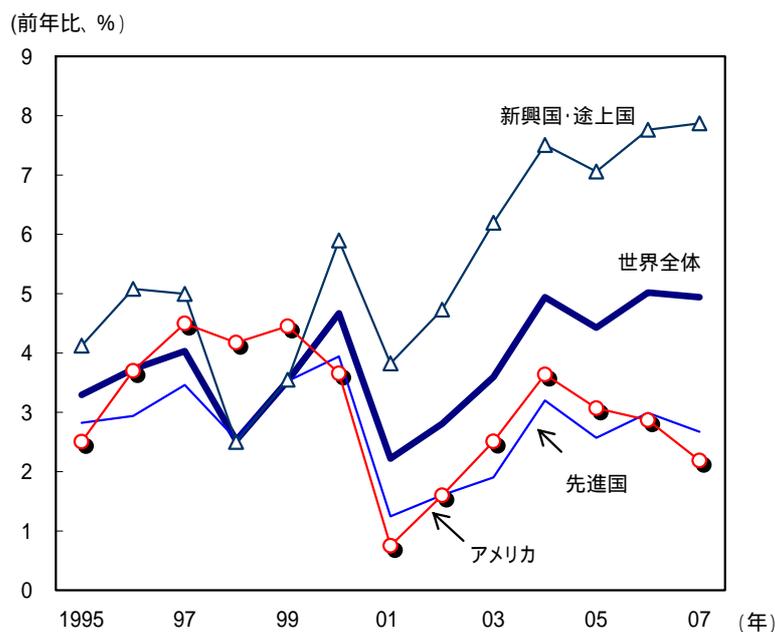
近年における世界経済の成長率の推移をみてみると、02年以降のアメリカ経済の回復・拡大が、先進国を中心に世界経済全体の成長率を大きく左右してきたことが分かる。新興国・途上国についても、全体としてみれば、アメリカ景気の動きと相似している（第2-4-10図）。

また、より長期でも、アメリカが景気後退に陥った年（図では、景気後退の影響が暦年ベースのアメリカの成長率に明確に現れている年として、1980年、82年、91年、01年を景気後退の年として示した。）においては、先進国、新興国・途上国、その合計としての世界経済全体としても減速している（第2-4-11図）。

各国の成長率のアメリカとの相関をみても、2000年代は、80年代、90年代と比べてもアメリカを軸にして景気循環の連動性が高いものとなっている（第2-4-12表）。

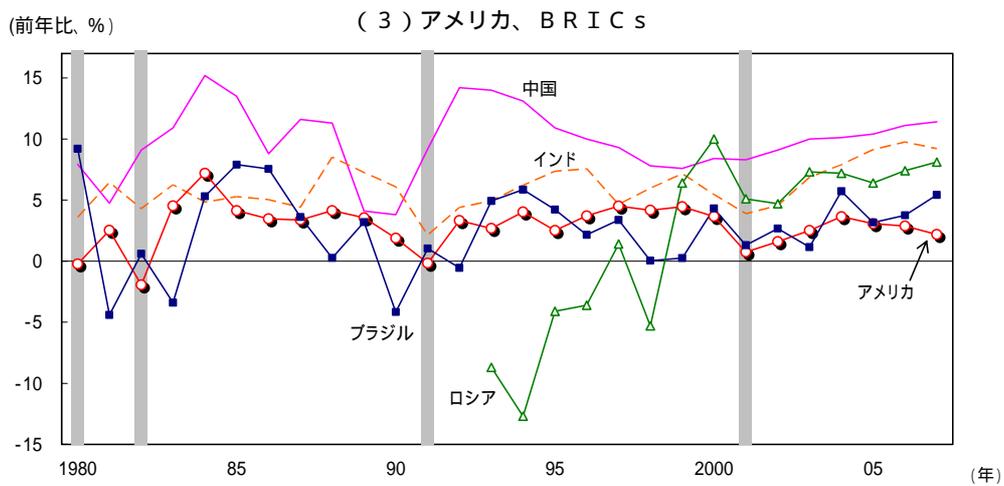
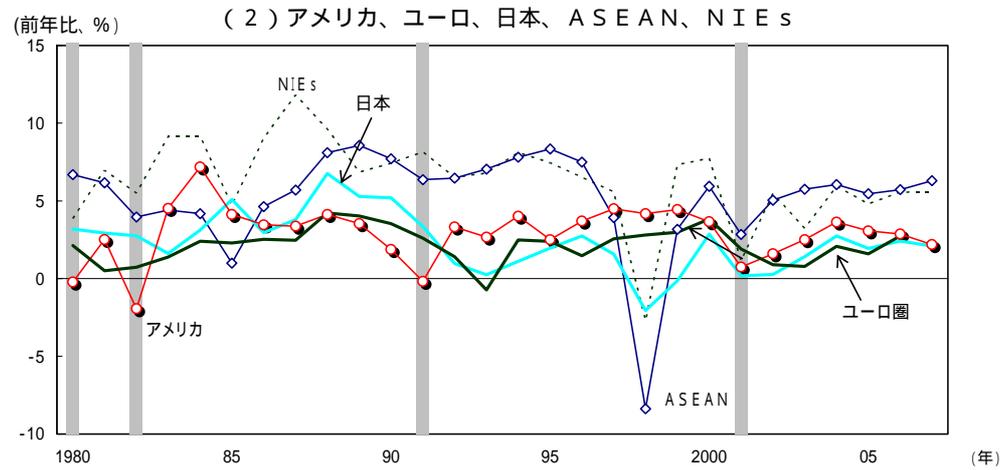
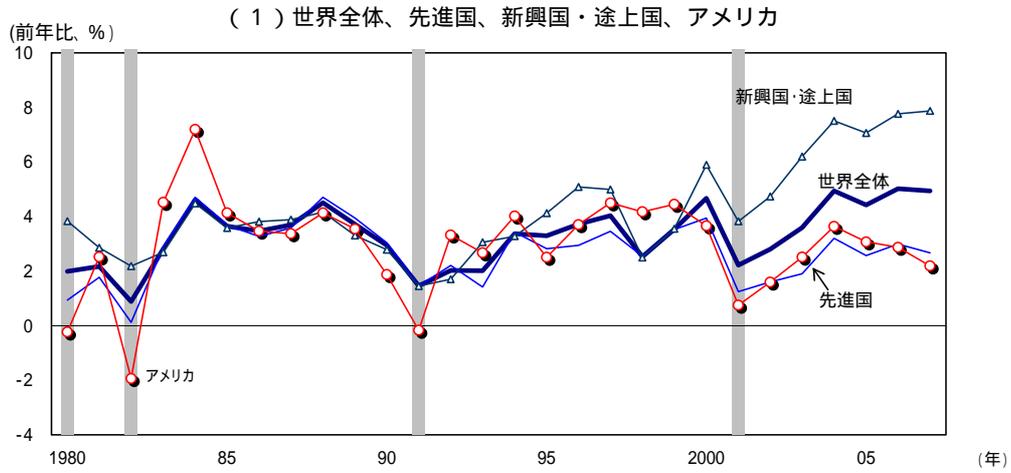
このように2000年代において世界景気が連動している背景としては、経済のグローバル化により各国景気の連動性が高まった面と、2000年代固有の要因があると考えられる。まず、2000年代においては、アメリカ景気が回復・拡大する一方で中国を始めとするBRICs等の新興国で景気拡大が顕著であったことや、第1章でみたように、世界的に潤沢な資金供給が長期金利を抑制したことが世界の多くの国で住宅ブームを生じさせるなどして世界景気を下支えしてきた面があると考えられる。また、アメリカ以外の世界の主要な地域において景気を押し下げようような大きな固有のショックがあまり生じてこなかったため、結果的に各地域の景気の連動性が高くなっている面も大きいと考えられる（これに対し、90年代は、アメリカが120か月に及ぶ戦後最長の景気拡張期間を経験したのに対して、アジアでは、日本のバブル崩壊やアジア通貨危機等から、日本やNIEs、ASEANとアメリカの景気はむしろ逆相関となっている。）。

第2-4-10図 世界の実質GDP成長率の推移(90年代後半以降)



(備考) 1. IMF “World Economic Outlook Database, April 2008” より作成。
 2. 「先進国」とは、ユーロ圏、G7等30か国、「新興国・途上国」とはアフリカ、アジア、中東等143か国のGDPをIMFが構成国の07年時点のGDP (PPPベース)シェアにより加重平均して算出したもの。

第2-4-11図 世界の実質GDP成長率の推移（長期）



(備考) 1. IMF “World Economic Outlook Database, April 2008” より作成。
 2. シェッド部分はアメリカの景気後退が成長率に明確に現れている年(1980年、82年、91年、01年)。

第2-4-12表 各国・地域のアメリカ経済との相関係数

(1) 実質GDP成長率(前年比、年データ)

	1980～89年	90～99年	00～07年
日本	0.19	0.61	0.92
ユーロ圏(*)	0.41	0.00	0.50
ドイツ	0.02	0.41	0.59
フランス	0.68	0.56	0.33
イタリア	0.67	0.03	0.31
英国	0.49	0.82	0.55
NIEs	0.57	0.38	0.76
香港	0.12	0.29	0.92
韓国	0.50	0.39	0.29
台湾	0.08	0.13	0.89
シンガポール	0.57	0.36	0.78
ASEAN	0.09	0.38	0.78
インドネシア	0.05	0.39	0.59
マレーシア	0.01	0.37	0.83
フィリピン	0.51	0.43	0.70
タイ	0.22	0.51	0.56
ベトナム	0.36	0.21	0.28
中国	0.49	0.12	0.28
インド	0.39	0.58	0.53
ブラジル	0.00	0.22	0.61
中東	0.53	0.65	0.73

- (備考) 1. IMF “World Economic Outlook Database, April 2008” より作成。
 2. ユーロ圏は、OECD “National Accounts” より作成。データは06年まで。
 3. 各地域のGDPはIMFが構成国の07年時点のGDP (PPPベース) シェアにより加重平均して算出したもの。

(2) 実質GDP成長率(前年比、四半期データ)

	1960～69年	70～79年	80～89年	90～99年	00～07年
日本	0.26	0.39	0.16	0.55	0.72
ユーロ圏(*)				0.48	0.43
ドイツ	0.14	0.56	0.68	0.75	0.29
フランス		0.69	0.03	0.33	0.59
イタリア			0.58	0.00	0.25
英国	0.04	0.63	0.47	0.79	0.60
香港		0.68	0.13	0.22	0.83
韓国	0.04	0.14	0.39	0.35	0.36
シンガポール			0.09	0.16	0.75
インドネシア				0.64	0.22
マレーシア			0.64	0.29	0.84
フィリピン			0.44	0.41	0.42
タイ				0.34	0.56
インド				0.63	0.25
イラン				0.65	0.12
ヨルダン				0.13	0.19

- (備考) 1. IMF “IFS” より作成。ユーロ圏はOECD “National Accounts” より作成。
 2. 国によりデータの期間が多少異なる。

世界経済の直面する三つのショック（(1)アメリカの実体経済の減速、(2)国際的な金融資本市場の混乱、(3)資源・商品価格に先導された物価上昇）

では、08年の世界経済はどうだろうか。第1章でみた世界的に潤沢な資金供給については、グローバルな資金供給を支えたアジア新興国や中東の貯蓄超過、世界的な金融緩和は継続しており、今後も世界景気を下支えしていく可能性が高いと考えられる。一方、世界経済に大きな影響を与えうる三つのショックの影響をどう考えるかが重要であると考えられる。

第一は、アメリカ実体経済の減速の影響、特に貿易面を通じた波及である。アメリカの景気は弱含み、後退局面入りの懸念も生じており、これまでみてきたように各地域ともアメリカ向けの輸出の減速が顕著となっている。世界経済で大きなシェアを占めるアメリカの景気減速は、こうした貿易面の結び付き等を通じて、世界の各地域に共通する景気の押下げ要因として作用していると考えられる。また、既にみたように、日本を含む東アジアは、中間財、資本財を中国に供給することにより、中国をハブとした国際分業関係を形成している。アジア各国からの中国向けの輸出は全体としては堅調に推移しているが、中国のアメリカ向けの輸出の減速を受けて、今後アジア各国から中国向けの輸出に影響が出てくる可能性もあると考えられる。

第二に、サブプライム住宅ローン問題に端を発する国際的な金融資本市場の混乱が、国により程度の相違はあるものの、各国の実体経済に直接に影響すると考えられる。本章でみてきたように、中国等のアジアでは、金融面からの混乱の波及は限定的と考えられるが、ヨーロッパでは金融資本市場の混乱が波及し、景況感を悪化させている。

世界経済が直面している以上の二つのショックは、基本的にはアメリカ発のものであり、既に世界の多くの地域の経済を減速させる方向に作用してきていると考えられる。加えて、現在世界経済が直面している第三の大きなショックは、原油価格を始めとした資源・商品価格の高騰である。これは、上記二つのショックと異なり、影響の方向性が国、地域によって異なる。すなわち、交易条件の変化を通じて、これら製品の輸入国から輸出国への所得移転をもたらし、輸入国の景気を抑制する一方で輸出国の景気を押し上げるため、世界景気の連動性を低める方向に作用する可能性もある。しかし、これまで本章でみてきたように、世界経済の中でも大きなウェイトを占めるアメリカ、ヨーロッパ、アジアいずれの地域においても、国際的な資源・商品価格の上昇を受け、消費者物価が上昇し、消費者のマインドが悪化しているため、これまでのところ、物価面からのショックは、

こうした主要な地域の景気を押し下げる方向に作用していると考えられる。

現在世界経済が直面している以上の三つの大きなショックを総合的に勘案すると、全体としては、08年は、世界の主要な地域の景気を押し下げる方向に作用する可能性が大きく、結果的に、各地域の景気が連動性をある程度は保ちつつ減速していく可能性があると考えられる。以上を踏まえて、次節では、当面の世界経済の見通しをみていきたい。

付表2-1 アジア地域から域外及び域内主要国・地域に対する輸出結合度

(1) 1995年

	域外輸出						域外計	域内輸出						
	アメリカ	EU	中東	ロシア	ブラジル	その他		NIEs	ASEAN	中国 (香港を含む)	日本	東アジア (日本除く)	東アジア (日本含む)	
輸出 国														
NIEs	1.23	0.36	0.99	0.93	0.78	0.80	0.68	0.85	4.09	2.95	1.77	2.59	2.34	
ASEAN	1.26	0.38	1.22	0.16	0.38	0.62	0.64	3.69	1.40	1.73	2.95	2.31	2.50	
中国(香港含む)	1.82	0.52	1.01	0.87	0.86	0.77	0.86	1.68	1.32	-	2.88	1.01	1.58	
日本	1.83	0.40	0.80	0.26	0.59	0.80	0.80	2.62	2.83	2.52	-	2.65	1.84	
アジア(日本除く)	1.44	0.42	1.06	0.64	0.68	0.74	0.73	1.97	2.36	1.60	2.49	1.97	2.13	
アジア(日本含む)	1.59	0.41	0.96	0.49	0.64	0.76	0.76	2.23	2.54	1.96	1.51	2.24	2.02	

(2) 2006年

	域外輸出						域外計	域内輸出						
	アメリカ	EU	中東	ロシア	ブラジル	その他		NIEs	ASEAN	中国 (香港を含む)	日本	東アジア (日本除く)	東アジア (日本含む)	
輸出 国														
NIEs	0.76	0.33	0.97	0.64	0.89	0.91	0.59	0.74	5.05	4.01	1.54	3.29	2.86	
ASEAN	1.05	0.35	0.90	0.22	0.48	0.80	0.61	3.43	2.83	2.08	2.99	2.69	2.76	
中国(香港含む)	1.66	0.59	1.12	1.17	1.06	0.95	0.92	1.99	1.65	-	2.45	1.04	1.39	
日本	1.47	0.36	0.98	0.76	0.57	0.91	0.74	2.62	2.46	3.39	-	2.91	2.19	
アジア(日本除く)	1.26	0.46	1.02	0.79	0.87	0.93	0.76	1.84	2.88	1.62	2.33	2.06	2.13	
アジア(日本含む)	1.18	0.39	0.91	0.71	0.72	1.33	0.80	1.82	2.50	1.84	1.59	2.04	1.92	

(備考) 1. IMF "Direction of Trade Statistics" より作成。2006年の表中の網掛け部分は1995年より結合度が上昇した箇所。

2. NIEs (香港・台湾除く)、ASEAN、中国、日本の合計を東アジアとし、域内外に分けた。

3. ASEANはインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムの合計。

4. 香港からの再輸出を調整するため、ここでは香港を中国に含めている。

5. 輸出結合度とは、A国の輸出結合度(対B国) = (B国へのA国の輸出額/A国の総輸出額) / (B国への世界の輸出額/世界の総輸出額)で算出され、これはB国の対A国輸入結合度と一致する。また、B国の対A国輸出結合度も上記の式と同様の計算で算出することができ、これはA国の対B国輸入結合度と一致する。したがって、2国間では、それぞれを輸出基準国とした場合の二つの結合度の数値が得られる。シェアでみる場合との違いは、シェアは単に自国の輸出総額に占める相手国の割合(上式の大分子の部分)であるため、相手国に対する全世界の輸出動向(上式の大分子の部分)とは関係はないが、結合度は、相手国に対する全世界の輸出動向(大分母)に比べ、自国の相手国に対する輸出動向(大分子)の度合いがそれ以上に強い弱いを相対的にみるものであり、自国の相手国に対する輸出結合度が1の場合は、相手国に対する全世界の輸出動向と同程度の関係、1を上回れば自国からみて関係が強く、1を下回れば関係が弱いことを示す。相手国からみた自国に対する関係の強弱は、相手国を輸出基準国として計算した輸出結合度の数値如何による。

付表2-2表 中国(香港を含む)の消費財の輸出結合度

	1995	2000	2005
日本	2.45	2.77	2.73
アメリカ	1.81	1.57	1.75
EU27	0.40	0.48	0.62
ブラジル	0.52	0.50	0.92
ロシア	0.00	0.40	0.59
インド	0.35	0.51	0.99
NIEs(香港除く)	1.29	1.44	1.72
韓国	1.74	2.12	2.29
台湾	0.86	1.09	1.38
シンガポール	1.33	1.21	1.34
ASEAN	0.79	1.35	1.14
インドネシア	0.88	1.81	1.34
タイ	0.43	0.95	1.08
マレーシア	1.03	1.19	1.26
フィリピン	1.06	1.20	0.87
ベトナム	0.00	2.13	0.00
東アジア小計(日本除く)	1.13	1.41	1.54
東アジア小計(日本含む)	1.98	2.29	2.25
世界計	1.00	1.00	1.00

(備考)1. 独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID2006」より作成。

2. ベトナムは2003年までのデータ。

3. 「東アジア」は日本、NIEs、ASEANの合計。

4. 輸出結合度については、付表2-1の備考を参照。

付表2-3 中国(香港含む)の中間財・資本財の輸入結合度

(1)中国の中間財の輸入結合度

	1995	2000	2005
日本	2.35	2.58	2.84
アメリカ	0.76	0.63	0.74
EU27	0.30	0.38	0.30
ブラジル	0.69	0.35	0.51
ロシア	1.45	1.26	0.84
インド	1.91	1.91	1.63
NIEs	4.03	3.88	3.99
韓国	3.85	4.08	4.27
台湾	4.88	4.47	4.52
シンガポール	2.98	2.58	2.77
ASEAN	1.52	1.75	2.28
インドネシア	1.49	1.51	1.15
タイ	2.06	2.66	2.55
マレーシア	1.36	1.60	2.28
フィリピン	1.15	1.44	3.43
ベトナム	3.45	1.45	1.12
東アジア小計(日本除く)	3.18	3.06	3.34
東アジア小計(日本含む)	2.79	2.87	3.17
世界計	1.00	1.00	1.00

(2)中国の資本財の輸入結合度

	1995	2000	2005
日本	1.69	2.07	2.39
アメリカ	0.88	1.11	0.99
EU27	0.82	0.69	0.63
ブラジル	0.18	0.27	0.16
ロシア	3.21	1.01	0.69
インド	0.39	0.77	0.69
NIEs	2.01	2.27	3.51
韓国	1.85	2.01	3.13
台湾	2.33	2.74	4.94
シンガポール	1.84	1.98	2.41
ASEAN	0.62	1.09	1.87
インドネシア	0.64	1.01	1.72
タイ	0.60	0.95	2.23
マレーシア	0.60	1.11	1.05
フィリピン	0.81	1.30	3.91
ベトナム	4.38	1.57	2.25
東アジア小計(日本除く)	1.59	1.86	2.88
東アジア小計(日本含む)	1.65	1.95	2.68
世界計	1.00	1.00	1.00

- (備考) 1. 独立行政法人経済産業研究所“RIETI-TID2006”より作成。
 2. ベトナムは2003年までのデータ。
 3. 「東アジア」は日本、NIEs、ASEANの合計。
 4. 輸出結合度については、付表2-1の備考を参照。